

リージョンへの政治地理学的再接近： スケール概念による空間の混沌整理の試み

柑 本 英 雄 (弘前大学)

「スケール」概念がまったく使われていない学術領域を見つけることは困難である。

Eric S. Sheppard and Robert B. McMaster, eds.,
*Scale and Geographic Inquiry: Nature, Society,
and Method*, Oxford: Blackwell, 2004, p. 1.

1. はじめに

【学会名称変更の国際政治学的意味】

2005年環日本海学会第11回弘前大会で提起され、3年間に渡って議論されてきた本学会名称変更の課題は、2007年度年次会員総会場で結論が出された。環日本海学会は「北東アジア学会」という新しい名の下に、学術的貢献を社会に発信していくこととなった¹。この議論の最中にも、2006年1月の北東アジア研究交流ネットワーク、2006年12月の国際アジア共同体学会の設立など、重層的に研究分野でのネットワークが形成され、また、メガリージョン・サブリージョン・マイクロリージョンに関する研究書も続々と刊行されている²。本論文は、この変革の時期を議論出発への好機と捉え、政治地理学の分野で用いられる「スケール」概念を援用しながら、今日まで様々な議論されてきた「リージョン空間と政治の関わり³」を再整理することを目的とする⁴。国家スケールなどに比して弾力性に富む「リージョナルスケール」が国際社会空間の中で重要性を増してきた今

日、それに伴って、国家主体が基礎単位となって構成されてきた空間のガバナンスに、地方政府や超国家組織などの領域的非国家行為体が参画する機会が増えてきている。すなわち、各スケールが行為体間の抗争と協調の場の役割を担い始めたと言える⁵。そこでこの機会に、国際社会空間をスケールの視点から空間処理の方法論を再考しておく必要が生じた。

スケールの視点から眺めてみると、本学会名称変更は「環日本海」という環海洋スケールから「北東アジア」のメガリージョナルスケールへ“空間処理”の対象地域を“スケールアップ”したと見することもできる。本論でも議論するように、グローバル化が空間の圧縮や遠心によってこれまでの空間配列を変化させ、ウェストファリア的国家スケール中心の配列が所与でなくなり、今や、我々はその空間の混沌の中に身を置いている。本学会が他地域研究学会⁶と一線を画するのは、設立当初から、その“研究対象地域内の現象”を分析するにとどまらず、多賀の指摘する重層・多層・乱層の複雑な「空間の処理」の視点を地域研

キーワード：

空間、リージョン、マルチスケール、メタガバナンス、アイデンティティ

究分野に持ち込んだ点にある⁷。この学会では、環日本海地域を研究対象地域とするだけでなく、同様のマイクロリージョナル・サブリージョナルスケールに着目しながら欧州CBC (cross-border cooperation)、INTERREG プログラムなどの知見⁸を蓄積し、“ポスト国家スケール”の「空間処理の一般化」を念頭においた研究が進められてきた。これは、学会での研究が単に“地域の研究”だけに限定されず、グローバル化後の欧州における空間処理との比較を通じて、この“空間の混沌”の中から新たな分析枠組みを組み立てようとの学問的有り様を示しているとも言える。

【本論文の論点】

ここでまず、なぜ政治地理学の視座を国際政治分析に持ち込む必要があるのかについて検討しておく必要がある。政治地理学と国際政治学の関係について、O'Loughlin は、その学術的影響関係が双方向でなく、政治地理学が国際政治学の理論やアプローチを貪欲に自分野に応用していったのに対し、政治地理学で研究蓄積の進んだ「領域性 (territoriality)」と「場所の伝統 (place tradition)」の概念を、未だに国際政治学が分析のツールとして活用していない点を批判している⁹。ここでは、前者の領域性について考えてみよう。

政治地理学とは、あらゆるタイプの“権力”とその“権力間の相互作用”を「空間的連関」から明らかにする学問分野である¹⁰。国際政治学が現在、分析の必要を迫られている新たな対象は、「国家システムによって処理された国際社会空間」には収まりきれない諸々の現象群である。これらの現象群を分析するには、逆説的ではあるが、まず、「領域性」の観点から、これまでの「国家システムによって処理された国際社会空間」を深く理解せねばならない。

国家システムによって処理された空間は、「領域」を持つ国家政府・地方政府などを中心とするヒエラルキー的空間である。これらの領域は相互

に排他的であり、国家政府が厳然とした統治権を有し弾力性が低かった。しかし、本論で議論するように、「グローカリゼーション」「国家の空洞化」「フラグメグレーション」が進み、グローバル・メガリージョナル・ナショナル・ローカルのスケールを超えて、これまで国家に埋め込まれていた地方政府などが越境協力を始めたり、統治権の一部を移譲された超国家組織が地方政府と手を組んで地域政策を推進し始めている。すなわち、冒頭でも述べたように、スケールが行為体間の抗争と協調の場になってきている。公的システムとしても、EU では、複数の国家に跨る地方政府による跨境協力組織「欧州における領域的協力団体 (European Grouping of Territorial Cooperation : 以下、EGTC)¹¹」の設立が認められ、EU 政治経済社会空間のガバナンスに地方政府が関わる新たな手法が用意された。このように、国家スケールの持つ「領域性」の意味が変化したことを受けて、国家と国家以外の領域的行為体の関係変化と新たな空間処理のあり方について検証を進めねばならず、そのためには政治地理学のスケール概念を使った分析手法を持ち込む必要が生じ始めた。

また、「領域性」についての分析を深めることは、その次の研究段階として、「非領域性と空間処理」研究の進展につながっていく。多賀が指摘するように、国家システムとは異なる新たな空間処理の方法論の所在を明らかにするには、国際政治学が扱う「距離 (distance) だけで構成される 2 次元の平面」に、領域とは違う、別の第 3 の認識軸を立てる必要がある¹²。これは言い換えれば、国際政治学が見過ごしてきた国際社会空間の「領域性」に着目することによって、「領域性」以外の空間処理の方法論、すなわち非領域的空間処理の方法論を見つけ出す手法である。「領域 (territory)」とは異なった機能的アイデンティティの分析軸を立てれば、国際社会空間は「市場 (market)」メカニズムなどによって処理される空間としての姿を現すこともあるし、また、特定の課題 (issue-

oriented) に関するアイデンティティの軸を立てれば、それは市民社会的「認識ネットワーク」などによって処理される空間ともなる。このように、国家システムとは異なる空間処理の視点を、国際政治分析に持ち込むことが可能となる。

【空間の処理についての先行研究】

欧州地域研究では、政治地理学者のみならず、国際政治学者や国際政治経済学者がこぞって「スケール」概念を援用して、グローバル化進展後の“欧州空間の混沌”の理論的整理を進めた一方¹³、北東アジア地域研究においては、管見の限りではスケールの構築を正面から議論した事例分析は多くは行われていない。Hookの編集によるシリーズでPerkmannとSumがスケールに着目して“Globalization, Regionalization and Cross-border Regions”¹⁴で一定の研究成果がまとめたものがその嚆矢となろう。それ以降は、Sum自身のいくつかの論文の中でスケール分析を行ったり¹⁵、国際政治学会世界大会での山崎孝史の報告が行われているのみで¹⁶、このスケール概念を中心に使用した北東アジア地域の空間処理の分析は行われていない¹⁷。

欧州統合理論研究でも、これまでコンストラクティビズム的な枠組みが様々な形で議論されてきたが、こと、北海地域やバルト海地域のようなサブリージョンに関しては、新しい政策分野と新しい政策容器としての新リージョンの形成、国家とリージョンとの関係など、マルチレベルガバナンス (Multi-level Governance: 以下、MLG) に関する研究群が権力委譲の問題を補完性原理などとともに個別に議論をしてきたにとどまっている¹⁸。本学会でも、メガリージョナルスケールに名称を変更したこの機会に、個別のリージョンの議論から発展し、スケール概念による空間の混沌整理を試みる時がきたといえよう。

これまでMLGなどの理論的枠組み・アプローチが扱ってこなかった、スケールの“構築

(construction)” “再構築 (reconstruction)” “結束 (articulation)” のプロセスなど、垂直的・水平的・傾斜的リージョン間の権力関係の動態を俯瞰的に批判するための分析視角として、空間的連関から権力と権力の相互作用を読み解く政治地理学は有効である。山崎の言葉を借りれば、梶田孝道の言う「EU・国家・地域の3空間並存時代」分析も、鄭敬娥の「国家による経済地域統合、越境生活経済圏、ローカリズム」分析も、「新しい現象を記述的に図式化しているだけで、スケールをめぐる世界の動態を理論的に説明しているわけではない」ということになる。もちろん、Smithが議論の出発点として指摘するように、「情報の複雑な束を目に見える形のパターンに区分けする分類用具 (sorting device)¹⁹」としてだけでもスケールを利用することに価値がないわけではない。しかし、この山崎の指摘は、スケール間の権力の移動に着目した“動的なマルチスケール分析”の視角であり、MLGの手法とは一線を画していることを示唆している。本論文では、上記のような議論を踏まえ、地域研究再考の手始めに、MLGアプローチに議論を絞って、スケールの観点から批判・検証を行う。

本研究では、上述のように、これら政治地理学分野からの国際政治学分野への批判を真摯に受け止め、このようなスケール、なかでもとりわけ「マルチスケール」アプローチを援用し、リージョンに関する空間についての再検討を行いたい²⁰。議論を進めるに当たり、まず、2節において、スケール概念の共有をはかる。3節では、McMaster and Sheppard²¹が投げかけるスケールに関する4つの特徴を検証する。続いて、これらを利用しながら、MLGモデルの分析視角が硬直的であり、リージョナルスケールの空間的弾力性の高さを検証しきれていないことを明らかにする。最後に、まとめとして、今後の地域研究の議論でスケールの視座を取り入れることの有用性を再確認する。

ここで、本論文のタイトルにある「リージョン」について断っておきたい。本学会が学術分野横断的な性格を持つことを考えると、社会科学それぞれの学術分野で意味が異なって使用される「リージョン概念」そのものを単に整理すること、すなわち、その術語がどのような操作的な意味を持って分析に使用されているかを議論すること自体をこの論文の出発点とすることにも意味がないとは言わない。しかし、MacLeodが指摘するように、リージョンの定義はその特定の研究課題の主張下においてのみ可能であることに鑑みると²²、相当量の定義を網羅するの必要があり、本論文では、そこから議論を説き起こすのには十分な紙面がない。そこで、その「リージョン概念」の網羅的整理は別の機会に譲り、本学会が今後、北東アジア地域研究を牽引する役割を担うことを考え、各ディシプリンに適用可能な「リージョン空間と政治の関係」の分析を軸にした「スケール」の議論に直接入りたい。ただ、一点、共有しておくべきことがあるとすれば、冒頭でも議論したように、ナショナルやローカルと比較した場合、リージョナルスケールは空間スケールの弾力性が高いことである²³。したがって、国際社会が、「国家システムによって処理された空間」の持つ問題点を、メガ・サブ・ミクロなどの規模の違いはあれど、この弾力性の高いリージョナルスケールによって解決し始めていることには留意しておかねばならない²⁴。

また、ここでは、紙面の関係で、「スケール」の理論研究に関する検証を進めて俯瞰的な議論を提供するにとどめ、いくつかの事例への言及は行いが筆者の専門とする北海サブリージョンとEU地域政策に関する詳細なスケール事例研究は、別の論文に譲ることとする。その折に、本論文の発展研究として、スケールとそれらを活動のアリーナとする行為体のアイデンティティの関係を明らかにしたい。ここでは詳しく論じられないので、拙稿を参照いただきたいが、リージョン形成の主

体となりうるステークホルダーには、後述する第3軸の立て方によって、領域的非国家行為体である地方政府、機能的アイデンティティを有する漁業生産者組合 (Fish Producers Organization)、特定の課題に依拠するアイデンティティを有するNGOなど、国家以外の行為体が想定しうる²⁵。したがって、ここでは、今後、本学会が網羅するであろう研究分野である、メガ・サブ・ミクロのような「リージョン」の“規模による分析”、あるいは、東アジアとEUの「メガリージョン」“比較研究”、また、“「リージョン」間”の協力・影響関係の研究などへ、「マルチスケール」分析の観点から、「ステークホルダー間の権力移動」を論じるための基礎的研究の視座を提供しておきたい。

2. スケールと政治空間

Masseyが空間を「権力の幾何学 (power-geometry)」と呼ぶように、現在、多くの場合、時間空間圧縮によって空間の構造変化は起き、権力の配置は変化している (the power-geometry of time-space compression)²⁶。その際、個々の行為体間の関係性も変化し、空間は支配と従属の関係の複雑なウェブとなる。そのような国際社会環境変化の中では、数々の論者が議論しているように、空間が社会的に構築され、スケールも社会的に構築される。Swyngedouwは、そのような社会変化の中で、スケールの可動化 (mobilization of scale)・スケールの支配 (occupation of scale)・スケールの生成 (production of scale) が社会空間の中心的課題になり、各々のスケールでは、スケール支配のための闘争 (struggling for the command of scale) や特定の行為体をそのスケールでの活動から排除する戦略などが展開されるとする²⁷。

ここでは、まず、本研究誌が地理学専門誌でないことを踏まえながら、議論の始めとして上記の

ような「スケールと政治空間の議論」を行う際に必要な基本的な事項を以下の順に共有しておこう。

- ・“scale”にはどのような和訳が適しているのか。
- ・スケールとは何か。
- ・スケールをめぐる地理学の議論とは何か。

まず始めに、“scale”にはどのような和訳が当てられているのかを見ながら、我が国における研究を概観しておきたい²⁸。日本語版『オックスフォード地理学辞典』²⁹では、“scale”の項目を引くと「縮尺」の項目を参照するように指示があり、その「縮尺」の項目には以下のような解説が付されている³⁰。

表現の次元。スケールともいう。伝統的にこの言葉は地図学で用いられ、地図上の距離と実際の地面の距離との比を表す。すなわち1:25000の表示分数とは、地図上の1cmが地面の25000cmであることを意味する。

地理学者は調査や研究の次元（スケール）を、地域や地方、全国という言い方で表すことがある。近代資本主義の蓄積過程が地域次元では経験され、全国次元では正当化され、世界次元では編成されるとしたP.J. テイラー（1985年）の議論が古典的な例である。

本論文で扱うスケールは、この後半の「空間の次元」である³¹。

この空間の次元を扱った我が国における人文地理学の研究をざっとレビューしてみよう。2000年、人文地理学会学会誌『人文地理』には、1990年代のスケール議論の高まりを受けた形で、Neil Smithがこれに正面から取り組み寄稿した論文「The Restructuring of Spatial Scale and the New Global Geography of Uneven Development」が掲載されている³²。その学会誌目次の邦題は、「空

間スケールの再構築と不均等発展の新しいグローバルな地理」となっており、“scale”は「スケール」と訳出されている。これ以降も、浮田典良「地域的事象をマルチスケールで³³」や、高木彰彦「政治地理学の研究動向と今後の課題³⁴」の中でのローカルなスケールへの言及、同じく政治地理学分野の山崎孝史「グローバルあるいはローカルなスケールと政治³⁵」のマルチスケール研究、経済地理学の水岡不二雄『グローバリズム³⁶』でのグローバルスケールの検討などがある。これらの研究の中で、この「空間の次元」は「スケール」、あるいは時に文脈の中で「空間（spatial）」の修飾語をつけて「空間スケール」として使用されている。これら本邦での先行研究に従い、本論文では、カタカナで「スケール」として表記したい³⁷。

では次に、スケールが何を表すのかについて、さらに進んだ理解を共有しておこう。スケールそのものの詳細な説明は、地理学における「スケールの構築」について議論の端緒を開いた上述のSmithによるThe Dictionary of Human Geographyの“scale”の項目がわかりやすい³⁸。Smithは、スケールを大きく

- ①地図学的スケール（cartographic scale）
- ②方法論的スケール（methodological scale）
- ③地理学的スケール（geographical scale）

の3つに分類する。①の地図学的スケールは地図製作上の「縮尺」で、1:25000の表示分数を使った『オックスフォード地理学辞典』の前半の説明はこれにあたる。②の方法論的スケールは、人口調査標準地域（census tract）などのように、研究者が特定の研究目的を持って操作的に設定するスケールである。③の地理学的スケールは①②とは異なり、リージョナルスケール・流域スケール・グローバルスケールのように特定の領域の次元を指すスケールである。本論文では、この③のスケールを扱う。

このスケールは、1980年代後半以前、以下のように「人間の身体 (human body)」から「グローブ (globe)」までが入れ子状 (nested) になっていると理解されていた。

人間の身体 (human body)
 世帯 (household)
 近隣 (neighborhood)
 都市 (city)
 都市圏 (metropolitan area)
 省・州 (province/ state)
 国民国家 (nation-state)
 大陸 (continent)
 グローブ (globe)³⁹

しかし、「スケールは他スケールとの関係性によってこそ意味を持つ」との Agnew の指摘のように、グローバル化の進展、東西冷戦の終結などの国際政治環境の変化とともに、グローバルスケールとの関係の中で他スケールも再構築されていくことになる⁴⁰。このように、Agnew や Smith⁴¹ らによってスケールの「固定化や所与性」を否定する議論が展開されるようになり、スケールそのものが持つ国際社会へのダイナミズムが研究されるようになる。このような動態研究では、McMaster and Sheppard⁴² がまとめた以下の4つのスケールのコンストラクティビズムの特徴が欠くべからざる視座となる。

- ① 個々のスケール (身体からグローブ) の重要性は固定化されてもいないし、所与のものでもない。
- ② スケールはヒエラルキー的でなく、より大きいスケールが下位スケールで起きることを決定するのではない。
- ③ 大きなスケールを形成する空間ユニットが下位のスケールの空間ユニットを中に完全に収容するような「入れ子状」ではない。

- ④ スケールは空間を切れ目なく特定のサイズに分割しうるものでもない。

この4つの特徴については、次節で詳しく議論しよう。

3. スケールの構築

スケール研究の先駆者である Taylor は、グローバルスケール・国家スケール・都市スケールをそれぞれ「現実のスケール (scale of reality)」「イデオロギーのスケール (scale of ideology)」「経験のスケール (scale of experience)」と、意味の上から分類した⁴³。空間におけるウェストファリア的国家スケール優位の時代の終焉とともに、「グローバルな現実」と「ローカルな経験」が“イデオロギーの容器”である国家容器の境、すなわち国境を越えてあふれ出し、それらの混在を処理する新しい空間処理の手法が必要となった⁴⁴。グローバル化の進展によって空間が再編成されていく過程で、これまでのように国家スケールを“固定の軸”として考える立場では説明しきれない「グローバルな現実」と「ローカルな経験」が溢れ出し、それらに人々が直面し始めたとも言えよう。さらにそれらのフローが国家容器のコンテンツであるイデオロギーさえも流動化させ、個々のスケールのコンテンツそのものも変容していると考えられよう。この節では、スケールからコンテンツがあふれ出し、既存スケールが再構築されたり、新しいスケールが構築され空間が再構築されるプロセスを McMaster and Sheppard が示したスケールの持つ4つの特徴を検証しながら考察する。

【個々のスケールの重要度の非固定性】

①個々のスケール (身体からグローブ) の重要性は固定化されてもいないし、所与のものでもない。

Marston が述べるように、スケールがどのように構築されるのかを理解するには、スケール構築へのグローバル化のインパクトとそのもたらした結果を考えなければならない⁴⁵。Brenner は、グローバル化は「マルチプルで多層な地理的スケール上に同時に展開される、社会経済・政治制度空間の再スケール化と再領域化 (a rescaling and reterritorialization of socio-economic and political-institutional spaces that unfolds simultaneously upon multiple, superimposed geographical scales)」であると定義する⁴⁶。Brenner の指摘のように、グローバル化の進展は、それまで国家と国家間の関係によって理解されてきた国家中心的国際社会で、「世界経済 (world economy)」や「グローバルスケール (global scale⁴⁷)」での社会活動」の比重がますます大きくなっていることを人々に意識させ、同時に、これまで国家クライアントとして存在した州や都市のような自治体に、サブリージョンのような新たなスケール構築やそのスケールでの政治活動展開の機会を与えた。グローバル化は、その意味で、「国家スケールの再考」を地域研究分野にももたらした。このようなグローバル化が与えた国家スケールへのインパクトを、Swyngedouw、Jessop、Rosenau らは、以下で議論するように、それぞれ別の呼び名で検証している。

地理学の分野では、Swyngedouw が、グローバル化によって、国家スケールが他のスケールをコントロールしてきた時代が終わったことを明らかにし、国家の有する領域的政治的権力の再スケール化を検証した⁴⁸。彼は、国家権力のグローバルスケールへの移動 (upscaling) と都市スケールへの移動 (downscaling) を、「グローカリゼーション (glocalization)」と名付けて、スケールの構築過程を権限拡大と無力化 (empowerment and disempowerment) から読み解いた⁴⁹。

国家理論の観点から、Jessop は、社会経済・政治制度空間の再スケール化と再領域化がもた

らすのは「国家の空洞化 (hollowing out of the states)」であると考えた⁵⁰。この「国家の空洞化」に関して、Jessop は、グローバル化と領域国家の力の関係はゼロサムではないと主張する。その理由は、「国家性の非国家化 (denationalization of statehood)」と「政治的ヒエラルキーの再秩序化 (re-ordering of political hierarchy)」の結果、一方では超国家政治空間と下位国家政治空間への権限委譲が行われるが、同時に、他方で、これらのスケール間のコーディネート (interscalar articulation) という重要で新たな役割を国家が担い始めているからである⁵¹。

国際政治学の観点からは、同じ現象に対して、Rosenau が「フラグメグレーション (fragmegration)」の用語を使ってガバナンスの視座から検討を加えている。Rosenau は、グローバル化とローカル化、中央集権化と地方分権化、統合と断片化の衝突の結果、国内的 (domestic) と国際的 (international) 問題を区別する境界があいまいになり、インフォーマルで、なおかつ、機構的でない“権威”が登場し、これまでのフォーマルで機構的な権威を補完するようになると結論づけている⁵²。このような「権威の領域 (spheres of authorities)」では、行為体が国家と敵対したり国家と手を組んだりしてその目的を達成しようとするため、世界中で次々と混乱が起り、それらを治めるための新しく適切なガバナンスが必要だという強い欲求が生じる⁵³。

これら、「グローカリゼーション」「国家の空洞化」「フラグメグレーション」に共通するのは、名称こそ違えど、グローバルスケールの比重の増加とそれに対する各スケールの政治空間からの対応、そしてその結果として、国家スケールの“再スケール化と再領域化”が進展したことを分析している点である。この“再スケール化と再領域化”の議論としては、この節の冒頭で引用した Taylor も、‘The State as Container’の中で、「水漏れする容器 (leaking container)」のメタファー

を使って、グローバル化とフラグメンテーションが同時に起こる状況下での国家について検討を行っている⁵⁴。

これらの研究手法は、グローバル化への国家スケールや他の既存スケールの反応を、単一スケール内の分析に終わらせず、複数のスケール間での権力の移動について検証している「マルチスケール分析」である⁵⁵。これは、「スケールの政治 (politics of scale)」には「そのスケール内の政治 (politics within a scale)」と「スケール間の政治 (politics among scales)」の2つの含意があり⁵⁶、今後、重要性を増すのは、「マルチスケール」な分析手法が必要な「スケール間の政治」への着眼であるとのBrennerの示唆にも通底する⁵⁷。今後は、国家スケールと他スケール間の権限移動に見られるような、個々のスケールの重要性が変容していくプロセスを検証できる枠組みがさらに重要性を増してくるであろう。

【スケールのヒエラルキー】

②スケールはヒエラルキー的でなく、より大きいスケールが下位スケールで起きることを決定するのではない。

ここでは、ヒエラルキーを壊しながら逆流的に下位スケールから上位スケールに政治的議題を持ち上げ、その議題を上位スケールの問題としてクローズアップさせる政治的現象「スケールのジャンプ (jumping scale)」の概念を使いながら、スケールはヒエラルキー的でなく、より大きいスケールが下位スケールで起きることを決定するのではないことを検証したい⁵⁸。

1970年代以降のグローバル化の波によって、国家スケールは、社会経済的交渉に関して自己完結した容器としての役割から偏心化し、サブ国家・超国家形態の地域機構の重要性が増加したことは既述の通りである。このとき、MLGのように、国家を中心としたスケールのレベルが変容もしな

いとの見点から考えると、②のヒエラルキー性と③の入れ子状態は、Jessopが名付けるように、「入れ子状のヒエラルキー (nested hierarchy)⁵⁹」であり、領域的国家にとって、入れ子状のガバメントとヒエラルキー性は表裏一体となる。入れ子状であることがスケールのヒエラルキー性をさらに固定的なものにしていたとも考えられる。

EUの場合、このような堅強な空間序列は、国家を挟み込む形で、国家下位スケールである州レベルスケールと国家上位スケールである超国家スケールの連携で崩されていった。例えば、実際のケースを挙げてみると、Aberdeen州と北海地域委員会 (North Sea Commission：以下、NSC)、欧州沿岸辺境地域会議 (Conference of Peripheral Maritime Regions of Europe：以下、CPMR) の議題設定に「スケールのジャンプ」を確認することができる⁶⁰。Aberdeen州の漁業コーディネーターであるAnn Bell女史は、北海沿岸地域諮問委員会 (North Sea Regional Advisory Council：NSRAC) の事務局長を兼務しながらスコットランド水域の抱える漁業問題を北海の問題に格上げし、それをNSC副委員長でもあるFindley州議会議員との連携でNSC議決のかたちにし、さらにバルト海地域委員会 (Baltic Sea Commission：以下、BSC) との連携でCPMRのアジェンダに格上げする。これらの一連の行動が、共通漁業政策PESCA⁶¹やINTERREGなどの地域政策に影響を及ぼすようになる⁶²。

Aberdeen州を見てもわかるように、地方政府行為体が州自治体スケールを超えて政治活動を始め、マルチスケールな政治戦略を採るようになってきている。つまり、Aberdeen州の場合、Scotland、英国、北海地域、EUなどのそれぞれのスケールにおいて、戦略的なタイミングで自らの政治的資源を最大化するように自州のアイデンティティを強化していく。これが結果的に、行為体にマルチプルアイデンティティズを獲得させ、スケールの序列を超えた国際的的行為体として

の活動をとらせ、このリージョン空間における権力の構図を違ったものに塗り替えていく⁶³。

【スケールの入れ子】

③大きなスケールを形成する空間ユニットが下位のスケールの空間ユニットを中に完全に収容するような「入れ子状」ではない。

EU 入国管理政策を検証し、「超国家レベルスケールの政治的構築 (political construction of supranational scale)」を明らかにした Leitner は、このような「まったく疑問の余地のない、所与の、固定された領域のヒエラルキー」に異議を唱えた。Leitner は、スケールを単に「異なった分析のレベル」として扱うのではなく、スケールを行為体の戦略的活動範囲とも見なし、ローカル (local)・リージョナル (regional)・ナショナル (national)・スープラナショナル (supranational) の序列を例に挙げ、この入れ子状のスケールの理解に疑問を呈した⁶⁴。

入れ子状態について議論するためには、Marston が述べるように、スケールが地理的構造に依拠した社会的相互作用を通じて形成されるとの考え方が重要となる⁶⁵。ここでは、国境の地理的構造に着目し、Taylor の指摘する「漏れ (leaking)⁶⁶」が「国境」を跨ぐ地域で起こり、この地域を網羅する新たな政策に最適な政策容器として“国家の入れ子”ではない「新スケール」が構築される様を検証しよう。

英国の EC 加盟によって策定された地域振興策としての EC 地域政策の主眼は、当初、加盟の際の共通漁業政策への譲歩のバスターとして英国国内の産業衰退地域へ補助金を拠出することにあつた⁶⁷。しかし、欧州委員会は、この補助金システムを有効活用し、その後の拡大過程で国境の相対化を促進する政策パッケージへと利用方法を変え、国境の相対化をはかるようになった。この政策パッケージを実施しながら、欧州委員会は地方

政府と政策上の対話を直接持つ関係を構築し始める。この前提として、非中央政府 (non-central governments：以下、NCGs) による越境協力に関して、1970 年代からの欧州評議会による国際法上の整備があり⁶⁸、これが欧州委員会による地方政府への財政的支援を可能ならしめたと考えられる。これは欧州評議会が価値の共有を推進する意味から法背景の整備を行い、EU が実質的に、国家の相対化の意味で、NCGs の越境協力を推進した点で興味深い。

これらの政策パッケージでは、国家制度によって分断される以前から生活圏として存在していた「跨境地域⁶⁹ (cross-border region：以下、CBR)」という“古くて新しいリージョナルスケール”が利用された。EC は、“国家スケールに入れ子状に収まらないスケール”として、既存のユーロリージョン (Euroregion) に目をつけ、これを INTERREG プログラムで活用し始める。当初のユーロリージョンは友好親善 (goodwill) から始まり、姉妹都市提携の古典的な形態であったが⁷⁰、現在では、EU 地域政策は INTERREG が IV のフェーズに入り、メガリージョナルレベル・サブリージョナルレベル・マイクロリージョナルレベルと、様々なスケールでの越境地域協力が実施されている。この中でマイクロリージョナルレベルの CBC の推進母体として知られるのがユーロリージョンである。こうして、地域政策実施の上で、政策境界としての「国境」が、政策の最適容器境界ではなくなり、入れ子ではない、新しいスケールが登場したと考えられる。

【スケールの構成分子】

④スケールは空間を切れ目なく特定のサイズに分割しうるものでもない。

Smith は、「現在でも世界はこの国家スケールという 1 スケールで構成されていると言っても過言ではない (Indeed it is only one scale at which

the world is organized even now)』と述べている⁷¹。もちろんこれは、国家スケールの存在の重さを示すSmithのメタファーであるが、もし仮に、このようなウェストファリア的前提に立つたとすると、グローブ上の空間は、原則的には、国家スケールで切れ目無く分割しうるはずである。

では、EUに目を転じて、その拡大過程からこの空間の構成要素を眺めてみよう⁷²。ベネルクス三国が国家スケールを超えた新しい「スケール」を提示して以来、1951年パリ条約によってそのスケールを含み込んだECSCが6カ国によって設立された。1973年のデンマーク・アイルランド・英国加盟、1986年のスペイン・ポルトガル加盟、1995年には第4次拡大によってオーストリア・フィンランド・スウェーデン、2004年第5次拡大では10カ国が加盟し、現在は27カ国の領域まで、いわゆるEUレベルの“メガリージョナルスケール”は拡大された⁷³。Swyngedouwは、このようなスケールの配置は、社会空間の権力関係を形作るプロセスの結果であり、社会空間の権力が振り付けられる「アリーナ」にスケールがなっていると分析する⁷⁴。

それでは、このような社会空間の権力の振り付けは、単線的に国家スケールの結節(nodal scale)⁷⁵としての明示的拡大だけと考えると良いのだろうか。実は、直線的なスケール拡大とそのスケールを取り巻く他スケールの重なり合い・絡み合いのみを「スケールの政治的構築」と単純にみるには早急すぎる。Brennerがグローバルスケールを議論する際にAgnew論文を引用しつつ歴史的視点の導入の重要性を指摘しているように⁷⁶、地理学が陥りがちな“領域の落とし穴(territorial trap)”から抜け出すため、その場の持つ「歴史」から、スケールの構築過程をつぶさに観察する必要がある⁷⁷。すなわち、スケールを構成する個々の細胞単位についての歴史的考察である⁷⁸。例えば、1962年のアルジェリアのフランスからの独立、1990年のドイツ再統一も「ス

ケールの政治的構築」の観点から見逃してはならない。また、拡大過程で、独自の自治権を有する地域(autonomous territory)であるGreenland、Faeroe諸島住民が、所属するデンマークとは別の道を選択しEC/EUからの離脱(opt out)を選択したり、同じステータスを有するフィンランドのÅlandが関税同盟には入らないままEU加盟(opt in)を選択したことへの目配りは、国家領域そのものを単に積み上げてEU領域であると考えた単純化された“落とし穴”にはまらないための安全装置を提供してくれる⁷⁹。スケール構築のプロセスを統合拡大と統合深化の観点、すなわち、「メガリージョナルスケール拡大過程」と「EUの領域的権力の再スケール化(rescaling of EU territorial power)」から検証していく必要がある⁸⁰。これらのことから明らかに、「地理的スケールは具体的な社会的、空間的プロセスを通じて形成されるものである以上、地理的スケールは自然でも所与でもなく、特定の時間と空間の文脈から作り出されるものとして理解されなければならない」との山崎の指摘は的を射ている⁸¹。

【MLG再考】

Jessopは、現在のMLGは、国家政府群の保護下のMLGと呼ぶにふさわしいとする。それは下表にあるように、「スケール間のリージョン関係」を枠組み化しているかに見えるMLGも、実際は、「ガバメント(Governments)間のガバナンス(Governance)」を扱っているからである。一見、3つのスケールの「空間のガバナンス」に見えるMLGが、下表のような腑分けを行うと、その実態としては、3つの「ガバメント間の関係を規定するガバナンス」であることが見えてくる。

	MLG	Multi-scalar meta-governance
領域性	入れ子状の領域的ヒエラルキーを形成する政治機構の各レベルに焦点が当たっている。すなわち、超国家主義や政府間主義の利点に議論の焦点があたる。	政策などが実行されるレベル・スケール・アリーナなどの単純化されない多元性が確保されている。
スケール間の関係性	垂直的な相互依存・コミュニケーション・共同政策決定であり、結節や境界部分の関係についての検証がなされていない。すなわち、CBCやサブリージョンなどの新しいスケールでの政策決定メカニズムに関する考察に欠ける。	垂直的なリンクだけでなくネットワーク国家・ネットワーク政体といわれるような水平的・横断的リンクを含む、複雑に錯綜し織り合わさった政治的關係を示している。
政策領域の広さ	異なった政策領域のコーディネートに関するのではなく、特定の政策や課題領域に絞っている。	政府と他のガバナンスをバランスする反射的技巧を示している。
多元性の確保	ガバナンスというよりガバメント中心の議論であり、メタガバナンスの議論が欠落している。	制度や政策実施に関係する行為体の多元性・異種混交性が取り入れられている。

Bob Jessop, State- and Regulation-theoretical Perspectives on the European Union and the Failure of the Lisbon Agenda, *Competition and Change*, 10(2), 2006, p. 151 を参考に筆者作成。

ここまで検討してきた現実のEUとは違い、MLGアプローチは、設定した4つのリサーチクエスションと、まったく逆の有り様を示す。

- ① MLGのスケール序列は固定化されており、所与のものである。
- ② スケールはヒエラルキー的であり、より大きいスケールが下位スケールで起きることを決定する。
- ③ 大きなスケールを形成する空間ユニットが下位のスケールの空間ユニットを中に完全に収容するような「入れ子状」である。
- ④ スケールは空間を切れ目のなく特定のサイズに分割しうる。

したがって、そもそも、その空間のスケールの設定そのものにも「スケールの政治」があるとの議論が欠落しており、その根本的議論が浅いモデルのままでは、共同体論争・研究の深まりは期待できない。当然、垂直的には国家スケール・地方自治体スケールとの結束 (articulation) を視野に入れねばならないし、水平的には隣接地域の包摂・除外・重複のプロセスも、そのスケール内の空間ガバナンスの検証には不可欠となる。

だが、本来、それぞれのスケールの「空間」に

は、“政治・経済・社会の実態”が存在し、その空間を統治する“制度（機構）”も存在しうる。さらに、実態と制度の2つに加え、その空間の政治・経済・社会的イニシアティブをとろうとする“行為体”がそこで活動し、スケール間を縦横にコーディネートしたりする。つまり、スケールは所与、あるいは定まったものではなく、実態・制度・行為体の観点から構築・再構築され、結束するものと考えられる。その観点からの分析を欠いてきたことが、そもそも問題であったのであり、今後はそれらを考慮に入れたマルチスケールのメタガバナンス (Multi-scalar meta-governance)⁸²の枠組み作りをもって地域分析を進める必要がある。マルチスケールで、なおかつ、政府・市場・市民社会のような異なったモードの共治を分析するメタガバナンス概念の導入の必要性は、上記のような分析上の要請もあるが、同時に現実には、スケールを超えた水平的垂直的政策コーディネートが活発化してきていることにも関係する。2008年6月には、地方政府のネットワークであり、INTERREGプログラムの推進母体でもあるNSCとBSCが初めて、合同年次総会をデンマークのHerningで開催した。これは、同レベルのリージョナルスケールの北海沿岸地域とバルト海沿岸地域の地方政府が、国家領域の相互排他性を乗り越え

て、両リージョンに非相互排他的領域（重複地域）を設けながら実施する新しい形の空間処理を宣言した政治的舞台でもあった⁸³。この非相互排他的空間の処理には、EUのINTERREG事務局、北海・バルト海沿岸各国から国土計画担当者も参加し、重層・多層・乱層で繰り返される政治資源分配の新しい方法論を確立しようと模索し始めている。

4. おわりに：スケール概念の有効性と今後の課題

【所与性の否定】

これまで議論されてきた東アジア共同体・EU比較の議論のざらつき・違和感がどこから来るのか、グランドデザインの観点からEU・北東アジア両者を比較する試みを行ったことのある筆者も、自戒を込め、そのことへの答えを自分なりに導き出したい。これについての結論を述べると、「歴史的にスケールが構築される」部分の議論が欠落し、メガリージョナルスケールの中で、欧州メガリージョンや東アジアメガリージョンの存在を所与として扱うこと、具体的には「東アジアをどの範囲に限定して議論する」などのスケールの所与的定義設定そのものが、このコンストラクティビズム的な議論からすると妥当性を欠くことをここに明記しなければならない。

これまで、アジアにおけるリージョン研究では、「EU政体」という先行する存在の呪縛、すなわち、学問分野では「EU統合理論」の呪縛から如何に解放されるかが大きな課題であった。「共同体」があってしかるべき」との前提に立った、あるいは、その前提を否定する「共同体は存在し得ない、必要ない」との議論も、空間・実態・制度・行為体を切り取って峻別する作業を置き去りにしたために起きた議論の混乱である。前節で具体的にEUスケールの拡大プロセスを例に述べたように、スケール構築のダイナミズム、あるいは、

スケール構築のプロセス抜きに、共同体ありき、あるいは共同体の否定を行うことは、スケールそのものを所与とし、疑いのない実体として取り扱う、根本的な過ちを犯していることになる。「スケールは、空間を切れ目なく特定のサイズに分割しうるものでもない」ことに留意すると、グローバル上の空間が、メガリージョンによって分割される、すなわち、東アジアあるいは北東アジアのリージョナル空間が「所与」のごとく存在するとの前提に安易に依拠することはできない。

あるスケールが衰退することは、それに適応する政治的権力の衰退をしばしば意味するように、新しいスケールの登場がそれに適応する「新しい政治的権力の誕生」や新しいアイデンティティを確立した「古い行為体の再生」を意味する可能性もある。また、EUが域内で、新たな現状にふさわしい政策の容器として、「国家の入れ子」「国家ヒエラルキー」に収まらない北海サブリージョンや様々なCBRを活用したことも考えあわせると、新たな枠組み、新たな地域形成を視野に入れた分析の端緒として、「新しいスケール」の可能性からもアジアでの議論を出発させねばならない。もちろん、メガリージョナルレベルの空間は、ここアジアでも“構築”されつつある事実を異を唱えるものではない。ただし、そのスケールレベルのガバナンスの形態は、歴史的条件の異なるアジアでは別の形態をとる可能性が高いし、リージョンそのものの範囲設定も、構築プロセスの議論抜きには確定し得ない。東アジア・北東アジア地域には、アジア独自のスケールの議論、スケール生成過程分析が必須となる。

このスケール概念を利用した地域現状比較の一般化は、今後、GMS (Greater Mekong Subregion) など東アジアで進行するサブリージョナルリズム研究や、様々な分野で研究蓄積の豊かな本学会のサブリージョン研究など、スケールの構築プロセスやスケールの構築環境、スケールを占有する行為体群の違いをも、一つ俎上で、比較検証す

る、あるいは、比較検証に値しないことを証明する手段として有用となるであろう。それは、地域平和構築・地域繁栄継続の方法論としての共同体議論そのものを疑うことから出発することでもある。すなわち、地域平和構築・地域繁栄継続の方法論として、まったく異なったアジアモデルの可能性への目配りである⁸⁴。

【新しい皮袋、「北東アジア」】

本論文では、学会名称変更の国際関係論的背景を考え、その意味を「スケール」の視角で解き明かすことから議論を始めた。本学会が、1994年11月27日、新しい政治空間で生まれている「新しいスケール」としての「環海洋スケール」を学会名称に冠し、その研究開始宣言としたことに意義があることは、スケール研究の観点からも再度ここに明記しておかねばならない。そして、13年の歳月と共に、学術的議論が熟し、そのスケールも1つの定着をみ、ここで学会名称が北東アジア学会となる。すなわち、学会名称の歴史が、この地域のスケール再構築プロセスを体現しているといえよう。それは、多賀が議論するように、環日本海地域が北東アジア政治経済社会空間「アモ

ルフラス」として次の段階に入ったことを想起させる。すなわち、これまでの研究対象であった「環日本海地域」がその浸る環境である「北東アジア」、さらに大きく構えれば、「東アジア」そして「グローバル」スケールをも研究対象として包摂したことを意味する。そして、ここで重要なのは、この学会が名称変更の“可動性”を通じて、これら、研究対象とするスケールでの政治、すなわち、Brennerの言う「スケール間の政治 (politics among scales)」の分析枠組みをも自家薬籠中のものとしたことにある。環日本海という当時の新しいスケールとその認知、そして、それをも包含する北東アジア地域を網羅する新スケールへの展開を考えると、この学会名は、これまで使われてきた“北東アジア”という「古い皮袋」についた名称ではなく、新しい酒の入った新しい皮袋、すなわち、“マルティスケール”という新しい皮袋に新しい酒を注ぐことをも意味する。環日本海学会から北東アジア学会への名称変更後、初めて発刊の本学会雑誌でこのスケール概念によるリージョン空間の混沌整理について議論することは、今後の地域研究学会のあり方を考える上でも意義を持つと確信する。

-
- 1 「環日本海学会」設立の経緯、および、その名称決定過程の詳細は、多賀秀敏「環日本海学会の設立」環日本海学会編『北東アジア事典』国際書院、2006年。この中で、多賀は西川潤「環日本海経済協力」『エコノミスト』（1987年9月22日）に触れ、この論文が、現在議論されているような北東アジア経済協力の議論の嚆矢であるとしている。これは、「スケール」としての名称言説の重要なエポックであるといえよう。また、リージョンと言説については、次を参照されたい。Glenn D. Hook, Japan and Subregionalism: Constructing the Japan Sea Rim Zone, 日本国際政治学会『国際政治』第114号、1997年、49-62頁。
 - 2 メガ・サブ・ミクロのリージョン設定については、その非所与性と構築プロセスを本論で議論するので、どの規模をもってメガ・サブ・ミクロの区分けをするのかをここで設定するのはふさわしくない。しかし、あえて、誤解を恐れず、既存研究の分類の意味で行うとすれば、EU域のような規模をメガ、北海地域のような規模をサブ、ユーロリージョンのような規模をミクロと考えることができよう。これは、欧州地域政策 INTERREG プログラムでの地域規模設定にも沿った方法論である。詳しくは、拙共編著『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体：欧州北海地域と北東アジアの越境広域ランドデザイン比較』（中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄編著、弘前大学出版会、2006年）を参照されたい。
 - 3 山崎孝史「グローバルあるいはローカルなスケールと政治」水内俊雄編『空間の政治地理（シリーズ・人文地理学）』朝倉書店、2005年、24頁。Jessop は、リージョン研究における「スケール」概念の重要性を下記の論文で喚起し、その後、メタガバナンス理論で「ヒエラルキー・ヘテラルキー・マーケット」による「空間の混沌」を整理する出発点とした。Bob Jessop, The Political Economy of Scale, in Markus Perkmann and Ngai-ling Sum, eds., *Globalization, Regionalization and Cross-border Regions: Scales, Discourses and Governance*, London: Palgrave MacMillan, 2002.
 - 4 このリージョンと空間に関する基礎研究としては以下を参照されたい。拙稿「時空封理論の検証と今後の展開：時空封理論におけるアイデンティティの概念をエスニックアイデンティティ・ナショナルアイデンティティと比較・再考察する試み」早稲田大学大学院社会科学研究所『社会科学研究所紀要 別冊』第3号、1999年、149-166頁。
 - 5 遠城明雄「近年の「空間スケール」研究に関する若干の紹介」（第91回地理思想研究部会報告）人文地理学会『人文地理』第60巻第1号、2008年、92-95頁。
 - 6 2003年7月にエリアスタディーズに関する国内の学会が、地域横断的な連携を図るため、地域研究学会連絡協議会（Japanese Council of Area Studies Associations）を設立した。本学会は、その設立当初からのメンバーである。現在は、以下の19学会が参加している。アジア政経学会、現代韓国朝鮮学会、日本現代中国学会、東南アジア学会、日本中東学会、日本南アジア学会、アメリカ学会、日本カナダ学会、日本ラテンアメリカ学会、ラテン・アメリカ政経学会、日本イスペイン学会、日本スラブ東欧学会、日本EU学会、ロシア・東欧学会、ナイル・エチオピア学会、日本アフリカ学会、日本オセアニア学会、日本オーストラリア学会（2007年11月現在。JCASAのHP地域別名簿順。<http://www.jcasa.jp/asjcasa/jcasa-member.html> 2008年1月4日アクセス）。この学会群の名称をみても、それらが冠するメガリージョナルスケール・大陸スケール・国家スケールと、「環日本海」の環海洋スケールの特殊性の違いがわかってう。
 - 7 スケール概念そのものを正面から直接扱ってはいないが、北東アジアの「空間の処理」の観点からの研究は、以下を参照されたい（発刊年順）。中山賢司「東北アジアの内発的秩序形成：「東北アジア地域自治体連合」の分析を中心に」『早稲田大学2004年特定課題研究助成費（一般研究）（研究代表者：多賀秀敏）課題番号2004A-261報告書 予防外交としての環海洋越境広域経営の研究—アジア型マルチレベルガバナンスの創生』2005年、51-88頁。小川雄平『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会、2006年。毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築 第4巻 図説ネットワーク解析』岩波書店、2006年。多賀秀敏「東アジアの新地域形成と「地方」」山本武彦・天兒慧編『東アジア共同体の構築 第1巻 新たな地域形成』岩波書店、2007年、207-239頁。
 - 8 本学会誌におけるCBC・INTERREGの研究は、以下の論文がその嚆矢である。富野暉一郎「グローカリズム時代における自治体の国際活動と国際秩序形成（特集 環日本海をめぐる国際秩序の形成とその課題）」環日本海学会『環日本海研究』第3号、1997年、28-44頁。高橋和「欧州における下位地域協力：チェコ西部におけるユーロリージョンの活動を中心に」環日本海学会『環日本海研究』第4号、1998年、28-44頁。CBCに関するその後の経過は、下記の3論文を参照。高橋和「下位地域協力における地域的利害実現のためのメカニズム：ユーロリージョン・ナイセ/ニサの事例を中心に」山形大学法学会『山形大学法政論叢』第16号、1999年、80-51頁。高橋和「EUにおける地域協力の制度化の進展と地域的空間の形成に関する一考察：INTERREG IIIをめぐって」山形大学『山形大学紀要 社会科学』第36巻第2号、2006年、47-67頁。高橋和「越境地域協力の制度化と変容」山形大学人文学部『山形大学大学院社会文化システム研究科紀要』第4号、2007年、33-49頁。
 - 9 John O'Loughlin, Geography as Space and Geography as Place: The Divide between Political Science and Political Geography Continues, *Geopolitics*, 5(3), 2000, pp. 126-137.

- 10 Colin Flint, Dying for a "P" ? Some Questions Facing Contemporary Political Geography, *Political Geography*, 22(6), 2003, pp. 617-620.
- 11 2006年7月に、欧州委員会は、EC規則1082/2006によって、複数の国家に跨る地方政府などによる跨境協力組織に、法人格を与えることを認めた。これは、国家システムによる空間処理からの転換の意味で、国家スケールから超国家スケールに統治権が委譲されたのと同じほど、大きな意味を持つ「欧州における越境協力の歴史的転換」である。規則の詳細は、拙訳「非国家行為体の越境協力新モデル：欧州連合EGTC規則試訳」(弘前大学人文学部『人文社会論叢』(社会科学篇)第18号、2007年、195-208頁)を参照されたい。
- 12 多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年。
- 13 これらの論文群としては、以下が参考になる。John Agnew, The Dramaturgy of Horizons: Geo-graphical Scale in the 'Reconstruction of Italy' by the New Italian Political Parties, 1992-95., *Political Geography*, 16(2), 1997, pp. 99-121. Helga Leitner, Reconfiguring the Spatiality of Power: the Construction of a Supranational Migration Framework for the European Union, *Political Geography*, 16(2), 1997, pp. 123-143.
- 14 Markus Perkmann and Ngai-ling Sum, *Globalization, Regionalization and Cross-border Regions: Scales, Discourses and Governance*, London: Palgrave MacMillan, 2002.
- 15 Ngai-ling Sum, Informational Capitalism and U.S. Economic Hegemony: Resistance and Adaptations in East Asia, *Critical Asian Studies*, 35(3), 2003, pp. 373-398.
- 16 Takashi Yamazaki, The Territoriality and Contextuality of a Nation-state: Tensions and Connections between Japan and East Asia, Revised from the presented paper: Territoriality in trouble: Challenges to Japan from Northeast Asia, in The 20th World Congress, The International Political Science Association, July 13, 2006, Fukuoka, Japan. 山崎孝史教授の許可を得て引用。
- 17 北東アジア地域そのものを扱う研究ではないが、Yehua Dennis Weiによる中国の地域開発を事例としたローカルスケールとグローバルスケールのマルチスケール分析 (Multiscale and Multimechanisms of Regional Inequality in China: Implications for Regional Policy, *Journal of Contemporary China*, 11(30), 2002, pp. 109-124) や、東南アジアではあるが、GMSに関するLebelらの議論も参考になる (Louis Lebel, Po Garden, and Masao Imamura, The Politics of Scale, Position, and Place in the Governance of Water Resources in the Mekong Region, *Ecology and Society*, 10(2), 2005, p. 18. <http://www.ecologyandsociety.org/vol10/iss2/art18/> accessed on 18 December 2007)。
- 18 この中でも統計スケール「NUTS」に関する議論としては、住澤博紀「旧東独・ポーランド・チェコ3カ国地域のユーロリージョン：構造問題とマルチレベル／ガバナンスの担い手」若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一編著『EU経済統合の地域的次元：クロスボーダー・コーペレーションの最前線 (MINERVA 現代経済学叢書94)』ミネルヴァ書房、2007年、234-255頁。また、Smithを冒頭に引用し、スケールの重要性を示唆した論文には、蓮見雄「[ひとつのヨーロッパ]とボーダー・リージョンの新たな役割」立正大学経済学会『経済学季報』第55巻第1号、2005年、163-207頁。
- 19 Neil Smith, Regional Adjustment or Restructuring, *Urban Geography*, 9(3), 1988, p.321.
- 20 欧米における政治地理学の研究動向については、高木彰彦「政治地理学の研究動向と今後の課題」日本地理学会政治地理学研究・作業グループ 高木彰彦編『日本の政治地理学』古今書院、2002年、21-36頁のレビューが参考になる。特に、“Political Geography”誌と“Progress in Human Geography”誌で取り上げられた政治地理学の課題のまとめは、政治地理学が、地域研究の分野で、空間の政治を常に分析の俎上に上げてきたことを理解し、それら論文群を読み込みながら議論を追体験するのに役立つであろう。
- 21 Robert B. McMaster and Eric Sheppard, Introduction: Scale and Geographic Inquiry, in Eric S. Sheppard and Robert B. McMaster, eds., *Scale and Geographic Inquiry: Nature, Society, and Method*, Oxford: Blackwell, 2004, p. 19.
- 22 Gordon MacLeod, New Regionalism Reconsidered: Globalization and the Remaking of Political Economic Space, *International Journal of Urban and Regional Research*, 25(4), 2001, p. 811.
- 23 この「リージョンの弾力性」の観点については、滋賀県立大学香川雄一講師の示唆による。Paasiは、このような「リージョンの弾力性」について、リージョンの制度化はあらゆるスケールのレベルで起きており、リージョンのような新しい政治活動空間が資源配分や人々の生活を変えていくのだと述べている (Anssi Paasi, Place and Region: Regional Worlds and Words', *Progress in Human Geography*, 26(2), 2002, pp. 802-811)。
- 24 空間処理におけるリージョンの価値については、John Fraser Hart アメリカ地理学会会長の演説が参考になる。Hartは演説の中で、われわれの生活する世界が「真に地理的なリージョン (true geographic regions)」によって覆われていることを示唆し、国家による空間処理とは別の空間処理の方法論を提示している。John Fraser Hart, Presidential Address: The Highest Form of the Geographer's Art, *Annals of the Association of American Geographers*, 1982, 72(1), pp. 1-29. この資料の使用は、多賀秀敏教授の示唆による。
- 25 新しい地域が生成される過程で、地方政府は、政治

- 学的な呼び方をすれば「プラットフォーム」への参加・不参加、あるいは、参加の程度（規範決定の深さまで参加するのか、ネットワークへの参加、それとも、様子見など）を決定する。すなわち、アイデンティファイする方法や戦略を、この新しい地域を使いながら考え、アイデンティティを変容させていく。したがって、国際的行為体のアイデンティティ研究には、この政治地理学、あるいは、空間・スケールの概念整理が重要となる。
- 26 Doreen Massy, Power-geometry and a Progressive Sense of Place, in Jon Bird, Barry Curtis, Tim Putnam, and George Robertson, eds., *Mapping the Futures: Local Cultures, Global Change*, London and New York: Routledge, 1993, p. 61. この「権力の幾何学」との訳出は、D. Massy「権力の幾何学と進歩的な場所感覚: グローバル/ローカルな空間の論理 (Power-Geometry and a Progressive Sense of Place)」『思想』No. 933, 2002年、32-44頁に従った。篠儀直子訳のドリーン・マッシー「政治と空間/時間 (Politics and Space/ Time)」では、「権力幾何学」と訳されている(133頁)。この翻訳では、本論文での議論の主眼となる“scale”が「規模」と訳出されるなどの問題は残るが(翻訳132頁。Massy本文p.80. 下段)、Massy入門としては価値のある翻訳である。
- 27 Erik Swyngedouw, Scaled Geographies: Nature, Place, and the Politics of Scale, in Eric Sheppard and Robert B. McMaster, eds., *Scale and Geographic Inquiry: Nature, Society, and Method*, Oxford: Blackwell, 2004, p. 147.
- 28 浮田典良編『最新地理学用語辞典(改訂版)』(大明堂、2003年)や、日本地誌研究所編『地理学辞典(改訂版)』(二宮書店、1989年)では、「スケール」の項目はなく、「縮尺」のみで、そこで解説されているのは、『オックスフォード地理学辞典』前半部と同じ地図学的説明のみである。
- 29 田辺裕監訳、朝倉書店、2003年。
- 30 原典 Susan Mayhew, *Oxford Dictionary of Geography: Third Edition*, Oxford: Oxford University Press, 2004, p. 437.
- 31 欧米では、経済地理学・政治地理学・社会地理学など多くの分野を包含する人文地理学は、学術的蓄積の整理が進んでおり、学会における議論や論客達の立場について初学者にもわかりやすい入門書や辞書類が多く出版されている。スケールの理解に関しては、以下を参照されたい。Andrew Herod and Melissa W. Wright, eds., *Geographies of Power: Placing Scale*, Malden: Blackwell, 2002.
- 32 人文地理学会『人文地理』第52巻第1号、2000年、51-66頁。
- 33 月刊『地理』第46巻第12号、古今書院、2001年、6-11頁。『地理』雑誌の「総合力とは何か」の特集にちなんで今後の地理学の研究の進むべき道をマルチスケール分析の視点から議論している。
- 34 日本地理学会政治地理学研究・作業グループ・高木彰彦編『日本の政治地理学』古今書院、2002年。
- 35 水内俊雄編『空間の政治地理(シリーズ・人文地理学)』、朝倉書店、2005年。
- 36 八朔社、2006年。この『グローバリズム』の中で、経済地理学者・水岡不二雄は「グローバリズムはあくまでも空間スケールに関することがらであり、ネオリベラリズムは、経済・社会組織に関わることがらである」とし、両者を混同しないように注意しなければならないとしている(192-193頁)。この指摘は、国家・地域などの政治空間からのネオリベラリズムへの対応を読み解く上で重要な示唆である。
- 37 その他に、スケール内の政治(politics within a scale)の観点からの分析として、阿部亮吾「フィリピン女性エンターテイナーのパフォーマンスをめぐるポリティクス: ミクロ・スケールの地理に着目して」(日本地理学会『地理学評論』第78巻第14号、2005年、951-975頁)や、大石太郎「カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析: 1971年と1991年との比較」(日本地理教育学会『新地理』第51巻第1号、2003年、32-46頁)がある。また、Jessopのレギュレーション理論の影響を受けたスケール分析に、立見淳哉「[地域のレギュレーション]の視点からみた寒天産業の動態的發展プロセス: 岐阜寒天産地と信州寒天産地を事例として」(人文地理学会『人文地理』第52巻第6号、2000年、552-574頁)などがある。
- 38 Neil Smith, 'scale,' in Ron Johnston, Derek Gregory, Geraldine Pratt, and Michael Watts, eds., *The Dictionary of Human Geography*, 4th Edition, Oxford: Blackwell Publishing, 2000, pp. 724-727.
- 39 McMaster and Sheppard, supra note 21, at 4.
- 40 Agnewは、これら個々のスケールが理論的に定義されず政府によって使われる行政区分などが利用されてきた恣意性に対して注意を喚起している。Agnew, supra note 13.
- 41 Neil Smith, Regional Adjustment or Restructuring, *Urban Geography*, 9(3), 1988, pp. 318-324.
- 42 McMaster and Sheppard, supra note 21, at 19.
- 43 Peter J. Taylor, Is There a Europe of Cities? World Cities and the Limitations of Geographical Scale Analysis, in Eric Sheppard and Robert B. McMaster, eds., *Scale and Geographic Inquiry: Nature, Society, and Method*, Oxford: Blackwell, 2004, p. 217.
- 44 この空間処理の事例として、Leitnerの人の移動に関する研究によって明らかにされたスープレナショナルスケールの構築などがある。Leitner, supra note 13, at 139.
- 45 Sallie A. Marston, The Social Construction of Scale, *Progress in Human Geography*, 24(2), 2000, p. 222. Neil Smith, The Restructuring of Spatial Scale and the New Global Geography of Uneven Development, 人文地理学会『人文地理』第52巻第1号、2000年、57頁。

- 46 Neil Brenner, Globalisation as Reterritorialisation: The Re-scaling of Urban Governance in the European Union, *Urban Studies*, 36(3), 1999, p. 32.
- 47 Agnew は「グローバルスケール (global scale)」の用語使いそのものも、「世界規模 (world wide)」を意味するわけではなく、「大陸 (continent)」を超えた程度を表す場合もあり、スケールそのものの定義が論理的に行われていないことを指摘している。Agnew, supra note 13, at 100.
- 48 Erik Swyngedouw, Excluding the Other: the Production of Scale and Scaled Politics, in Roger Lee and Jane Wills, eds., *Geographies of Economics*, London: Hodder Arnold, 1997, pp. 167-176. Erik Swyngedouw, Neither Global nor Local: 'Glocalization' and the Politics of Scale, in Kevin R. Cox, ed., *Spaces of Globalization: Reasserting the Power of the Local*, New York: Guilford, 1997, pp. 137-166. Swyngedouw, supra note 27.
- 49 領域的国家 (territorial state) が、グローバル化の現場・仲介者・代理人としてグローバル化後も重要な役割を担い始めていることについての Brenner の以下のマルチスケールの議論も参照されたい。Neil Brenner, Beyond State-centrism? Space, Territoriality, and Geographical Scale in Globalization Studies, *Theory and Society*, 28(1), 1999, pp. 41-42.
- 50 Jessop は様々な論文の中で「国家の空洞化」について言及しているが、それを正面から検討しているのは、以下の論文である。Bob Jessop, Hollowing out the 'Nation-state' and Multi-level Governance, in Patricia Kennett, ed., *A Handbook of Comparative Social Policy*, Cheltenham: Edward Elgar, 2004, pp. 11-25.
- 51 *Ibid.*, 18. これは、Ian Bache が MLG について発表した、メガリージョンレベル政策コーディネイトに関する国家の「門番としての役割 (gatekeeper role)」に近い。Ian Bache, The Extended Gatekeeper: Central Government and the Implementation of EC Regional Policy in the UK, *Journal of European Public Policy*, 6(1), 1999, pp. 28-45.
- 52 James N. Rosenau, *Distant Proximities: Dynamics beyond Globalization*, Oxford: Princeton University Press, 2003, p. 294.
- 53 *Ibid.* Rosenau は、さらに議論を進め、国家の能力の変化 (changing capacities of states) や新しい科学技術開発・移動手段の登場によって人々がマルチプルアイデンティティズを獲得することで、以前に比べて国家への帰属意識が薄らぎ、人々は多中心的世界の様々なネットワークに巻き込まれ、その結果、忠誠心 (loyalties) が分散して特定のイシュー (issue-and object-specific) に対するものに変容していくと結論づけている。また、Raagmaa は、スケール構築のダイナミズムの中でリージョンも不変ではないとした上で、このような社会空間の変容とアイデンティティの変化に関して、「社会空間とアイデンティティは歴史を通じて変化するが、何かに所属したいという基本的な社会的欲求は常に存在し続けると指摘する (belonging as the basic social need, always exists like the needs for food and safety)」。Garri Raagmaa, Regional Identity in Regional Development and Planning, *European Planning Studies*, 10(1), 2002, p. 57.
- 54 Peter J. Taylor, The State as Container: Territoriality in the Modern World-system, *Progress in Human Geography*, 18(3), 1994, pp. 151-162.
- 55 スケール間の権力の移動をマルチスケールの観点から動的に分析するには、それらを横一線で切り取るために、Massey が着目する「同時性」が重要な条件となる。以下の引用はその「同時性」についての Massey の議論である。
- 「空間」は、たがいに結合していたりいなかったりするものたちの巨大な混沌のなかから、信じがたい複雑さのなかから、そしてローカルからグローバルにいたるあらゆる規模 (ママ) の関係のネットワークから創出される。こうした社会関係に対する特定の観点を明確に空間的なものとするのは、それらが持つ同時性である。Doreen Massey, (篠儀直子訳)「政治と空間/時間」『Ten plus one』第11号、1997年、132頁(原文は、以下。Doreen Massey, Politics and Space/Time, *New Left Review*, 1/196, 1992, pp. 80-81)。
- 56 Neil Brenner, The Limits to Scale? Methodological Reflections on Scalar Structuration, *Progress in Human Geography*, 25(4), 2001, pp. 591-614. その中でも、とりわけ、pp. 599-600 を参照されたい。
- 57 Sum は、この立場から、Hettne らの新地域主義 (new regionalism) アプローチを地域ブロックの観点からの「単数のスケール」による分析であるとして批判を加える。NAFTA などの経済ブロックと、せいぜいそれらを構成する国家スケールの観点からの分析であり、複合的なスケールの観点からの分析に欠けていると検証している。Perkmann and Sum, supra note 14.
- 58 伊藤嘉高も博士論文の中で、「線形的なスケールの持つメタファーの含意」に着目し、それがローカルからグローバルへと拡張し、ミクロレベルからマクロレベルへと拡張するというメタファーにもはやリアリティが存在しないと喝破する。伊藤嘉高、東北大学文学博士學位論文「グローバル世界における〈場所〉と創発の社会学—グローバルな空間編制とアジアの地域住民組織」(2007年) <http://www.sal.tohoku.ac.jp/~ito/doc-tor/zenbun.pdf> 2008年1月4日アクセス。
- 59 Jessop, supra note 50, at 17.
- 60 詳細な議論は、拙著『国際的行為体とアイデンティティの変容：欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって』成文堂、2000年。

- 61 PESCA と北海地域委員会の政治的駆け引きの分析については、以下を参照されたい。拙稿「欧州連合漁業政策をめぐる問題－シェトランド、PESCA、INTERREG を題材に」国際漁業研究会『国際漁業研究』第5巻第1号、2002年、27-32頁。拙稿「国際的行為体のマルチプルアイデンティティ形成過程の分析：大西洋沿岸漁業ワーキンググループ (Atlantic Arc Fisheries Working Group) を例証として」早稲田大学大学院社会科学研究所『社会科学研究所紀要 別冊』第4号、1999年、71-96頁。
- 62 詳細な議論は、中村・多賀・柑本、前掲書（注2）参照。
- 63 これは越境広域のグランドデザイン作成過程でも確認でき、バルト海沿岸地域のグランドデザイン「VASAB2010」の策定が、メガスケールのESDPに影響を与え、持続可能な発展など、その基本理念が受け継がれている（拙稿「欧州越境広域グランドデザインのジオガバナンス的分析：欧州大陸におけるスペイシャルプランニング「CEMAT基本理念」とEU地域政策における「ESDP」の比較研究」環日本海学会『環日本海研究』第11号、2005年、39-62頁）。さらに、この本文のケースでも、スケールの影響関係は、サブリージョナルスケールからメガリージョナルスケール方向だけでなく、INTERREGの具体的施策として、都市スケールにも及んでいる。また、「スケールのジャンプ」とは趣が異なるが、マイクロリージョナルスケールやサブリージョナルスケールを、越境協力や越境ガバナンスの実験場として使い、そこで成功したパイロット事業がメガリージョナルスケールでの広域政策に格上げされる「スケールの実験」も行われている。これらについての詳細な議論は、以下の拙稿群を参照いただきたい。「欧州地域協力の主体の変容－「リージョナルとナショナル」から「サブリージョナル」へ：INTERREG2C地域プログラムの比較考察」環日本海学会『環日本海研究』第6号、2000年、55-69頁。「欧州地域政策INTERREG II Cプログラムに関する考察」早稲田大学大学院社会科学研究所『社会科学研究所紀要 別冊』第6号、2000年、47-64頁。「サブリージョンの戦略的形成：INTERREG II C北海地域プログラムを通じて」早稲田大学大学院社会科学研究所『社会科学研究所紀要 別冊』第7号、2001年、79-95頁。「循環の海をどう戦略的に演出するか－欧州北海地域協力のケース」小泉格編『日本海学の世紀3 循環する海と森』角川書店、2003年、156-171頁。「越境広域経営計画（グランドデザイン）」と地方自治体の役割－北海沿岸地域の『ノルヴィジョン（NorVision）』のケース』『自治体国際化フォーラム』2003年、第169号、31-35頁（http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_169/mokuji.pdfからもアクセス可）。
- 64 行為体は、異なったスケールに自分達を位置づけ、そこで政治的権力をめぐり戦略的に活動する。Leitner, supra note 13, at 125.
- 65 Marston, supra note 45, at 221.
- 66 Taylor, supra note 54.
- 67 柑本、前掲書（注60）参照。
- 68 Perkmann and Sum, supra note 14.
- 69 ここでは、下記の論文での議論を参考に、その定着性を考慮し、“越境”とせず“跨境”とした。宮島美花「東アジアのエスニック・トランスナショナル・アクター：華人と朝鮮民族のトランスナショナルな活動に注目して」日本国際政治学会『国際政治』第119号、1998年、40-54頁。宮島美花「エスニック・トランスナショナル・アクター再考（1）：朝鮮族の新たな跨境生活圏」香川大学経済学会『香川大学経済論叢』第80巻第2号、2007年、103-133頁。
- 70 Perkmann and Sum, supra note 14.
- 71 Neil Smith, Remaking Scale: Competition and Cooperation, in Pre-national and Post-national Europe, in Neil Brenner, Bob Jessop, Martin Jones, and Gordon MacLeod, eds., *State/space: A Reader*, Oxford: Blackwell, 2003, pp. 227-238.
- 72 欧州統合の歴史については、下記がその通史として必要な事象を網羅している。遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年。
- 73 この政治経済社会空間に、欧州評議会や欧州経済領域協定など、まったく種の異なった欧州のメガリージョナルスケール、さらには、その部分集合和でもある北欧評議会、あるいは、米州までをもその地域として網羅するNATOなど、様々なスケール構築の変遷を重ねていくと、その空間における政治的スケール構築の複雑さがわかる。
- 74 Swyngedouw, supra note 27.
- 75 Bob Jessop, Multi-level Governance and Metagovernance, in Ian Bache and Matthew Flinders, eds., *Multi-level Governance*, Oxford: Oxford University Press, 2004, p.54.
- 76 Brenner は、論文 Beyond State-centrism? Space, Territoriality, and Geographical Scale in Globalization Studies (*Theory and Society*, 28(1), 1999, pp. 39-78) の冒頭で、次を引用している。John Agnew, The Hidden Geographies of Social Science and the Myth of the Geographical Turn, *Environment and Planning D: Society and Space*, 1995, p. 379.
- 77 「領域の落とし穴 (territorial trap)」に関する Agnew の議論は、以下に詳しい。
John Agnew, The Territorial Trap: The Geographical Assumptions of International Relations Theory, *Review of International Political Economy*, 1(1), 1994, pp. 53-80. Agnew は、国家 (state) を①「主権領域の固定化されたユニット」、②「国内/国際の分離」、③「様々な“社会”を入れる容器」とみなす地理学的前提に立つと「領域の落とし穴」に落ちる可能性があることを指摘する。
- 78 これは、「はじめに」で述べたように、O'Loughlin が指摘する「場所の伝統」と同じ視点である。
- 79 拙稿「旧世代国際行為体としてのオーランド：マルチプルアイデンティティズの獲得戦略に向けて」古

- 城利明編著『リージョンの時代と島の自治』中央大学出版部、2006年、291-323頁。
- 80 これを正面から検証したのは、Leitner, *supra* note 13.
- 81 山崎、前掲書（注3）。
- 82 Bob Jessop, State- and Regulation-theoretical Perspectives on the European Union and the Failure of the Lisbon Agenda, *Competition and Change*, 10(2), 2006, pp. 41-161. 中でもとりわけ、マルティスケールのメタガバナンスに関する議論は、pp. 151-152を参照されたい。また、メタガバナンスとリージョンの関係については、拙稿「欧州越境広域グランドデザインのジオガバナンス的分析—欧州大陸におけるスペイシャルプランニング「CEMAT 基本理念」とEU 地域政策における「ESDP」の比較研究」（環日本海学会『環日本海研究』第11号、2005年、39-62頁）を参照されたい。
- 83 北海・バルト海地域の非相互排他的パイロットプロジェクト Save the North Sea Project と Baltic Sea Breeze の相互連携については、中村・多賀・柑本、前掲書（注2）、

96-97頁を参照いただきたい。

- 84 David C. Kang, Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks, *International Security*, 27(4), 2003, pp. 57-85.

謝辞：査読をしてくださったお二人の審査員の先生方からは、政治地理学分野理解を深める貴重なコメントを頂戴した。早稲田大学社会科学総合学院多賀秀敏教授には、この論文原稿に目を通し、空間処理についての示唆を頂戴した。滋賀県立大学環境科学部香川雄一講師からは、地理学全般からのスケール概念についてのアドバイスを頂戴した。記して御礼を申し上げたい。

Rethinking the Region from the Perspective of Scale Concept in Political Geography

Hideo KOJIMOTO (Hirosaki University)

This paper examines features of scales as an applicable framework for promoting trans-national cooperation activities within mezzoregions such as the North East Asia region and the North Sea region. Based on this discussion, the paper offers criticisms of the multi-level governance approach which does not touch the newly developed regional playing field of actors.

In the process of globalization, mezzoregions in EU have deepened and tightened their interdependencies through the use of EU fund

devices like INTERREG III B/ IV B. The strata of supra-national/national/regional have been studied with the multi-level governance model. However, this approach does not incorporate adequate analytical devices for newly developed regions such as mezzoregions and micro-regions. Compared to the national scale, regional scale is more flexible and the area it covers is less rigid. Moreover, the MLG approach takes into account only politics within a scale, but ignores politics among scales.